ドロップ・サイト・デイリー、１１月２０日：ペンタゴンのイラン戦争関連費用は480億ドルを超える；サウジアラビアがホデイダ港を空爆、アンサールアッラーが報復を誓う；ハイチの警察がギャングのメンバー34人を射殺

脇浜義明訳

イラン

＊トランプ大統領、イスラエルの圧力の中で、イラン攻撃再開の決定をしない：トランプ大統領は１９日、アクシオスに対し、イラン戦争の今後の段階については新年まで決定しないと述べた。「イランに関してはいかなる決定も急いでいない。新年にどうなるか事態を見て決める」と言った。これは、イスラエルのネタニヤフ首相から爆撃開始を求める圧力が高まっている中での発言である。アクシオスによれば、ホワイトハウスは国防総省と情報機関に、米国の複数の攻撃シナリオに対して、イランはどんな反応をするかを評価することを要請した。米軍の攻撃が湾岸諸国の石油・ガス施設へのイランの攻撃を引き起こすかどうかの評価も含まれる。

・報道によれば、モサドのローマン・ゴフマン長官は先週、ワシントンとマイアミを訪問し、イランが核兵器を開発しているというイスラエル情報機関の主張を提示して、トランプ大統領に攻撃再開を強く求めた。

＊ホルムズ海峡でタンカー１隻が機雷に接触して炎上と、イラン海軍：イラン海軍は１９日、ホルムズ海峡東部で石油タンカーが機雷に接触して炎上したと発表した。海軍は、同船が警告を無視し、航行システムをオフにし、航行禁止区域に進入して機雷に接触したと言った。

パレスチナ

＊イスラエル軍のヌセイラト難民キャンプ攻撃でパレスチナ人１人死亡、ガザ市攻撃で数人負傷：WAFA通信によると、２０日夜明け、ガザ回廊中部のヌセイラト難民キャンプ北をイスラエル軍のドローン攻撃で、パレスチナ人１人が死亡した。ガザ市サブラ地区にもドローン攻撃があり、数人のパレスチナ人が負傷した。

＊西岸地区で入植者がオリーブ収穫中のパレスチナ人を撃ち、各地で住民を襲撃：

・ラマッラーでは、WAFA通信によると、ナビ・サレでオリーブ収穫者を入植者が襲い、パレスチナ人男性を背後から撃った。イスラエル軍はアル・マズラア・アル・ガルビヤのハラシャ地区でパレスチナ人の住居を破壊し、入植者はブルカでモスクの入り口に大量のゴミを投棄した。

・ベツレヘムでは、入植者がトゥクで住宅を破壊、窓ガラスを割り、車両３台を壊した。アル・ミニヤでは、入植者はパレスチナ人夫婦を棍棒で殴り、催涙スプレーを噴射した。

・エリコでは、イスラエル軍はバヤデル地区を襲撃し、パレスチナ人男性の足を撃った。

・ヘブロンでは、武装入植者がビリンでオリーブ収穫中のパレスチナ人を襲撃、イスラエル軍が数人のパレスチナ人を逮捕した。アル・ファワール難民キャンプではイスラエル兵が若いパレスチナ人を殴打して負傷させた。

＊イスラエル、２０２３年１０月以降２０００人以上の子どもを逮捕、現在３５０人を投獄中：パレスチナ囚人協会と囚人・元囚人問題委員会が世界子どもの日に合わせて共同声明を発表し、イスラエル当局が約３５０人のパレスチナ人の子どもを、拷問、飢餓、医療無視、家族との面会や教育の剥奪という劣悪な条件下で拘禁していると述べた。３５０人の中には、強制失踪や面会制限のために正確な人数が不明なガザ回廊の子どもは含まれていない。数十人の子どもが起訴も裁判もない行政拘禁されている。

・両団体はまた、２０２５年３月にメギド刑務所で死亡したワリド・アフマド少年の事件にも言及した。その死は、検死に結果、飢餓、脱水症状、その他の合併症が死因とされた。イスラエル当局は誰にも責任を問うことなく、捜査を打ち切ったという。

＊西岸地区の国境なき医師団（MSF)の患者の精神疾患の７０％はイスラエルの暴力が原因：新報告書によると、２０２２年１０月から２０２６年４月にかけて、西岸地区でMSFが治療した精神疾患の約７０％が暴力が

原因であった。不安や抑うつに関連する症状は、報告された精神疾患の約３分の２を占め、パレスチナ人は入植者の攻撃の激化、移動制限、住宅破壊、強制移住に直面している。

・「西岸地区の人々は情け容赦ない入植者の攻撃、組織的暴力、その絶え間ない脅威の下で生活する以外の選択肢がない」と、MSF のフィリペ・リベイロ代表が言った。精神医療のニーズが高まっているのに、MSF は、イスラエルの規制によって、ジェニンとトゥルカルム出の活動を閉鎖し、ヘブロンとナブルスでの医療サービスを大きく縮小せざるを得なくなった。

イエメン

＊サウジアラビア主導連合軍のイエメン空爆で１５人死亡、１４人負傷：サヌアの保健省によると、１９日、イエメンの港湾都市モカとタイズ州が空爆され、１５人が死亡、９人が負傷した。タイズでは道路工事作業員を標的にした空爆で５人が死亡、５人が負傷した。当局はサウジアラビア支援連合軍の攻撃として非難している。

＊サウジアラビア主導連合軍、ボデイダ港とサヌアを標的にした作戦開始、アンサール・アッラー、サウジアラビアの紅海沿岸港湾への攻撃を警告：サウジ主導連合軍は２０日、「イエメンとサウジ王国の民間人を標的にする脅威の源」を無力化する作戦を発表した。その対象は、イエメンのサアダ県、タイズ県、アンサール・アッラーの支配首都サナアである。また、連合軍はイエメンのボデイダ港も攻撃、「密輸活動や武器輸送」に利用されるものを標的にしたと主張した。この攻撃の３時間前には避難命令が出された。

・アンサール・アッラーの軍事報道官ヤヒヤ・サリーは、ボデイダが爆撃されれば、サウジアラビアの紅海沿岸のジーザーン港、キング・ファハド工業港、ジッダ港、ヤンブー港を攻撃すると言った。

・さらにサリーは、サアダとモカの発電所がサウジアラビアの攻撃を受けたとの報告を受け、報復に「数時間以内に」サウジアラビアのシュカイク発電所を攻撃すると威嚇し、リヤドの金融センターの攻撃標的にすると宣言した。

・両者の脅し合いは敵対行為の激化の中で激化している。サウジアラビアは２０日、ドローン５機と弾道ミサイル１発を迎撃したと発表した。

レバノン

＊「停戦」の中、イスラエル軍は南レバノン各地を空爆と砲撃：

・ナバティエでは、レバノン国営通信によると、イスラエル軍機が２０日、クファルタブニートを２回空爆した。

・ビント・ジュベイルでは、イスラエル軍はハダの郊外を砲撃し、ワディ・バラアシートに向けて機銃掃射を行った。

・ティルス（スール）では、イスラエル軍はマンスリーとマジダル・ズーンを砲撃した。

＊イスラエル軍、ベッカー高原でヒズボラの武器施設を攻撃したと主張：イスラエル軍は、レバノンのベッカー高原ジャンタ地区で、ヒズボラが「ミサイル製造や武器保管」に使用しているとされる施設の入り口を攻撃したと言った。イスラエル軍によると、これまでにも数回戦闘中に標的にしており、最近ヒズボラ構成員がそこに到着するのが確認されたために、「施設の復旧を阻止する」ために攻撃したという。

米国のニュース

＊スロットキン上院議員、上院民主党院内総務選挙で、シューマーではなくヴァン・ホーレンを支持：エリッサ・スロットキン上院議員は１９日、ビデオメッセージで、上院多数党院内総務の選挙で、古参のチャック・シューマー上院議員でなくクリス・ヴァン・ホーレン上院議員を支持すると発表した。スロットキン議員は前からシューマーへの反対を表明していたが、代替え候補については明言していなかった。スロットキンは、今回の状況を２０１８年に若手議員からの圧力で古参のナンシー・ペロシ下院議長が辞任に追い込まれた事例と同じだと

述べ、「有権者は小手先の改革でなく、はっきり変革が表面化することを望んでいる」と述べた。ヴァン・ホーレンを公然と支持する党員は彼女で５人目となった。ヴァン・ホーレンには約１５人の支持者がいるが、自分の票も加えても、必要な２８人の支持には届いていない。

＊民主党下院指導部の選出：デビー・ディンゲル下院議員（ミシガン州）は民主党政策・広報委員会の委員長に再選、マックスウェル・フロスト下院議員（フロリダ州）、サラ・マクブライド下院議員（デラウェア州）、シドニー・カムラガー・ダブ下院議員（カリフォルニア州）は１９日に、民主党政策・広報委員会の共同委員長に選出された。モーガン・マクガーベイ下院議員（ケンタッキー州）は「党員集会指導部代表」に、クリスティン・マクドナルド・リベット下院議員（ミシガン州）は「激戦区指導代表」に選出された。新しく議員となったグループは自分たちの「クラス共同代表」を選出した。その新議員共同代表にはダン・コー（マサチューセッツ州）、フレッド・ウェルマン（ミズーリ州）、フレッド・ウェルマン（ミズーリ州）が含まれた。

＊上院共和党、イラン戦争権限決議案を 48 対５１で否決：上院共和党は１９日、トランプ大統領にイランに対する敵対行為を停止することを求める戦争権限決議案を否決した。共和党のスーザン・コリンズ議員（メイン州）、リサ・マーカウスキー議員（アラスカ州）、ランド・ポール議員（ケンタッキー州）は、民主党のほぼ全員の議員に合わせてこの決議案を支持したが、、民主党の中で唯一ジョン・ファッターマン（ペンシルベニア州）が反対票を投じた。９月にも同じような決議案に賛成した共和党のトム・ティリス議員（ノースカロライナ州）は、今回は反対票を投じた。下院では、９月中旬、民主党のセス・モールトン議員（マサチューセッツ州）主導の同じような決議案が、共和党議員７人が民主党に加わって、２２０対２０４で可決された。

＊イラン戦争費用、４８３億ドルに増加：国防総省のアーサー・ミラーは１９日、上院軍事委員会の公聴会で、リチャード・ブルメンソール議員の質問に答えて、１１月１３日時点でイラン戦争の戦費が４８３億ドルに達したと言った。１０月時点での４７０億ドルから増加しており、中東の米軍施設の被害の額は含まれていない。ブルメンソール議員は米軍基地の被害に関する損害額を公表するように国防総省に求めた。

＊中道派民主党議員ら、イラン戦争終結のために予算案を止めて、政府機関が閉鎖になるのを拒否：民主党中道派のブラッド・シュナイダー議員（イリノイ州）、スコット・ピーターズ議員（カリフォルニア州）、グレッグ・ランズマン議員（オハイオ州）は１９日、イラン戦争を終結させるために予算を停止して政府機関を閉鎖することはしないと表明した。これは、民主党内の進歩派の「あらゆる手段を行使して戦争をやめさせよう」という声に対する反応である。連邦政府の予算は１２月１１日に期限となり、約１か月後の１月３日には民主党が議会多数派となる。この短い期間に共和党が「迅速な可決」手続き（３分の２以上の賛成が必要）を使って暫定予算を通過させるには、民主党からのかなりの数の賛成票を得なければならない。

＊アンソロピック社、過去最高の９３５億ドルを IPO（新規公開株）で調達：アンソロピック社は２０日、新規株式公開（IPO)で９３５億ドルを調達したと発表、推定時価総額は１兆６０００億ドルになる。ロイター通信によると、アンソロピック社株価は２０日の早い段階で下落し、前日の終値から約９％安となった。これまでの IPO 調達額の最高記録は、６月に７５０億ドルを調達したスペースＸ社であった。

＊トランプ、９月に７５１件の株式・債券取引を報告、その中に Nvidia, L3Harris, General Dynamics 等が含まれる：１９日に政府倫理局へ提出された開示資料によると、トランプ大統領は９月、７５１件の個人取引で数千万ドルの利益を得た。９月２日には Nvidia の株の１０万～２５万ドル相当の取引を行ったが、これは同社が Hugging Face を１２９億ドルで買収すると発表した前日であった。トランプは L3Harris の株を２回売却した。L3Harris 社は、先週全国的規模の航空機運航停止を引き起こした連邦航空局のシステム改修に関わった請負業者である。また、国防総省が General Dynamics 社と弾薬供給契約を発表した２日後に、トランプが同社の株を購入した。さらに、スペースＸ社、テスラ、パランティア、２０２５年中に政府が１０％の株式を取得したインテルの株の保有分を積み増した。彼の一部の取引は、議会における利益相反防止法であるＳＴＯＣＫ法が定める４５日間の報告期限を過ぎてから報告されていた。ホワイトハウスは、大統領個人は自分の名義で行われる取引には全然関与しておらず、すべては「独立した運用担当者」が行っていると主張している。

＊陸軍部隊、兵士に、再入隊契約するならゲーム「グランド・セフト・オート・シックス」をプレイするための週末４連休を提示：「Task ＆Purpose」の報道によると、ジョージア州フォート・スチュワートに駐留する第９旅団工兵大隊の兵士４３人が、新たに発売されたビデオゲーム「グランド・セフト・オート・シックス」をプレイするための４連休をもらうことと引き換えに、2年から6年の再入隊契約を結んだ。陸軍カウンセラーが、他の陸軍カウンセラーが TikTok でこの発想を述べているのを見て、彼女が属する隊の大隊長にそれを提案したという。このゲームは１９日医発売され、予約販売だけで１０億ドル以上の売り上げである。

＊国家安全保障局（NSA)の機密内部ネットワークが３日連続で停止、一部職員は在宅勤務：NBC ニュースによると、NSA の機密内部コンピューター・ネットワークが１７日から停止しており、１９日になっても回復していない。このため、特に業務上不可欠ではない職員は在宅勤務に回されている。消息筋が NBC ニュースに語ったところによると、この故障は NSA の電子情報収集やサイバーセキュリティ関連の業務に影響を与えていないが、中東の電波傍受による情報収集活動（シギント）を扱うジョージア州のサイトには影響が出ているという。

＊FCC（連邦通信委員会)、中国通信企業が米国内の電話番号に直接アクセスすることを禁止すると票決：連邦通信委員会（FCC)は１９日、チャイナ・モバイル、チャイナ・テレコム、チャイナ・ユニコム、その他インターネットプロトコル対応サービス提供事業所が米国内の電話番号に直接アクセスすることを禁止する決定をした。安全保障上の懸念がその理由である。以前にも FCC は前述の中国の通信大手３社に対し、米国向けの国際通信サービスの提供を禁止したことがある。今回の決定は、トランプ政権が進めている広範な規制強化の一環である。この規制強化の中には、２０２８年１２月からは中国の研究機関が米国の電子機器をテストすることを禁じるという先月の FCC の決定や、香港の通信事業者 HKT が２０２７年１２月までに米国での事業を停止するという合意がある。中国政府は、米国が「一方的な行動をとり続けるならば、必要な対抗措置」を講じると警告している。

＊農務省（USDA)、食料支援 SNAP の受給資格要件を厳しくする案を提示：農務省は１９日、補充的栄養支援プログラム[1]の受給資格を変更する厳しい規則案を発表した。それは、公的支援を受けている世帯が自動的に SNAP 受給資格を得るという「広範な断定的受給資格」を制限するものである。これにより、６３０万人が SNAP から外されることになる。SNAP 受給者は自動的に学校給食が無償になるので、その対象となる１７０万人の子どもの世帯は、無償給食を継続するために改めて書類手続きをしなければならない。書類手続きが完了するまで、学区が給食費を負担することになる。トランプ政権はこれまで５００万人以上から SNAP 受給資格を剥奪した。

＊連邦判事、農務長官の農務省職員へのクリスマス・メッセージとイースター・メッセージを憲法違反と判決：北カリフォルニア地区連邦地方裁判所のトリーナ・トンプソン判事は１９日、ブルック・ロリンズ農務長官が農務省の全職員に送ったクリスマスとイースターの電子メールを「行き過ぎ」で、憲法修正第１条が禁じる「特定宗教の国教化」に抵触するとの判断を下した。ロリンズのクリスマス・メールには「我々を罪から解放し、永遠の命への扉を開くために来られた救世主イエス・キリスト」への言及があり、イースター・メールにはイエスの復活が「史上最高の物語」とあると書かれていた。

＊司法長官の妻、科学的根拠のない健康効果を謳ったサプリメントを販売：ガーディアン紙によれば、トッド・ブランチの妻で、医師助手の認定資格を持つクリスティーン・ブランチは、自分のウェブサイトに「ドクター・ブランチの個人調剤所」と銘打ったコーナーでサプリメント販売している。その中には、エプスタイン・バール・ウィルスの治療に役立つと彼女が示唆するサプリメントや、ＨＰＶ（ヒトパピローマウィルス）の治療になる可能性があると示唆したサプリメントがある。エプスタイン・バール・ウィルスには、食料医薬品局が承認した治療薬は存在しない。サプリメントも示唆しているが、治療功能を記してはいない。彼女は他にも「男性向け」及び「ガールフレンド向け」と銘打った約６００ドルのクレンズ・プログラムや、男性のテストステロン値

訳注１：SNAP, 低所得者世帯の食品購入を支援する公的給付制度で、「フードスタンプ」と呼ばれるもの。

を高めると謳った５９５ドルの治療法を販売している。彼女は４月に、年間予算１億７０００万ドルの「国立補完統合衛生センター」の諮問委員会のメンバーに任命された。

＊米国政府監査院（GAO)、国防総省にはイラン戦争で悪化した弾薬不足を解消する省全体としての計画を欠くと指摘：１９日に発表されたGAOの報告書によると、国防総省は弾薬の在庫を増やすための措置を講じてはいるが、「長期的な目標や戦略、進歩状況を測定する手段を定めた包括的な計画がない」と指摘している。監視機関であるGAOは、国防総省には在庫を統括する権限を持つ専門部署がないと指摘している。そのため、企業の生産の取り組みが省全体のニーズを満たしているかどうかの把握が困難で、軍は「全体的な必要性に基づいて行動するのでなく、変化する世界情勢にその都度対応する場当たり的に反応する状態に置かれている」と指摘している。GAOは、２月２８日に開始したイラン戦争は、そういう国防総省の特徴を浮き彫りにしたと指摘し、米軍は最初の１カ月間で少なくとも８５０発のトマホーク・ミサイルを使用し、陸軍は長距離弾道ミサイルの備蓄を「ほぼすべて使い果たした」という報告を例示した。

＊陸軍、アイオワ州で大量の有毒な鉛を含む爆発物を爆破処理：米陸軍は、アイオワ州ミドルタウンにあるアイオワ陸軍弾薬工場で、劣化して不安定な状態にある鉛を含む爆発物６８ドラム缶分を爆破処理する計画を再調整した。鉛の粉塵が環境を汚染し健康被害を引き起こす懸念があると住民から寄せられたので、当初予定していた２０日の実施を２３日へと延期した。ワシントン・サン紙によると、国防総省と環境保護庁は、少なくとも４月時点で陸軍がこれらの爆発物を保有していたことを把握していた。しかし、爆破の影響を受ける周辺住民は爆破するという公的告知によって初めて知ったのである。

その他の国際ニュース

＊コロンビア各地で、税制改革案と生活費高騰に抗議するデモ：８月に右翼大統領アベラルド・デ・ラ・エスプリエジャが就任してから２度目となる全国規模の抗議活動が生じ、１９日、ボゴダをはじめ主要都市で、労働組合、学生、野党勢力などがデモ行進を行った。抗議対象は、所得税の課税最低限度額の引き下げ、医療保険拠出金の引き上げ、法人税の減税という政府の提案である。政府案では、月収約９８５ドルを超えるコロンビア国民が所得税の課税対象となる。これまで課税最低限度額は約１４１９ドルであった。前大統領のグスタボ・ペトロは国民に行動を起こせと呼びかけた。デ・ラ・エスプリエジャ大統領は、平和的な抗議デモは認めるが、道路封鎖や「都市テロ」は容赦しないと言った。一部の都市では機動隊がデモ隊に対し催涙ガスや放水銃を使用した。

＊イラク、カタイブ・ヒズボラと妥協、ジュルフ・アッサハルに合同作戦センターを設置：アリー・アッザイディー首相は１９日夜、イラク治安部隊が２０日朝にバグダッドの南のジュルフ・アッサハルに合同作戦センターを開設すると発表した。これにより、シーア派武装組織「カタイブ・ヒズボラ」が石油密輸しているという疑いに対し、政府が軍を派遣する計画を発表して生じていた対立とその膠着状態が解消されることになった。首相は、新たな合同部隊には、イラク陸軍旅団、連邦警察旅団、石油パイプラインを警備するエネルギー警察連隊に加え、シーア派民兵連合の「人民動員軍」(PMF)から２個旅団が参加する。PMFha公式にはイラク治安部隊の一部となり、その中にはカタイブ・ヒズボラの戦闘員が含まれてる。

＊ハイチ警察、ギャング団員と見られる３４人を殺害したと発表：ハイチ国家警察は、１９日に首都ポルトープランスの南部のマルティッサン地区で作戦を行い、ギャング団員とみられる３４人を殺害したと発表した。警察官や民間人に死傷者は出なかった。この地区は「グラン・ラヴィーン」、「ティ・ブワ」、「５セゴン」というギャング団の支配地域で、これらのギャング団は米国がテロ組織に指定している連合体「ヴィヴ・アンサンム」に属している。警察は、この作戦を実施したのは政府の特別任務部隊で、米国の民間軍事会社「ブラック・ウォーター」の創設者エリック・プリンスが率いる軍事契約業者から提供された爆発物を搭載したドローンを使ったと述べた。国連は、今年の９か月の間に行った治安作戦で、３００人以上の民間人を含む２２５０人以上が死亡したと推計している。

＊バングラデシュで、政府とハシナ支持派が衝突：バングラデシュでは１９日、失脚したシェイク・ハシナ首相の支持派が各地で商店や公共交通機関の営業を停止させようとする動きがあった。現在は非合法化されているハシナが率いるアワミ連盟の勢力が強い南部地域で特に顕著に見られた動きである。これは、インドに亡命しているハシナが帰国したいために新しくパスポートを求めているのに、政府がそれを拒否したために起きた抗議運動で、１週間にわたる一連の抗議運動の最終日であった。準軍事組織のバングラデシュ国境警備隊の９７小隊が全国に展開された。ダッカ警察はこの２４時間で、元教育大臣のヌルル・イスラム・ナヒドなど、アワミ連盟に関与しているとみられる１０７人を逮捕した。警察によると、１８日夜、抗議者らは与党バングラデシュ民族主義党（BNP)の党員２人を殺害し、ハシナの地元選挙区にある BNP 所属議員２人の自宅に放火した。他に、少なくとも６台のバスやピックアップ・トラック、鉄道電車の一部が焼き払われた。チャットグラムにある暫定首席顧問ムハマド・ユヌスの生家も放火されたと報じられている。タリク・ラフマン首相は、この騒乱の背後に「国境の向こう側の国」（インド）がいると非難した。

＊即応支援部隊（RSF)が青ナイル州自治体を制圧：RSF は１９日、ＲＳＦ傘下の「スーダン同盟」がスーダンの青ナイル州の戦略的地域であるバウ地区を制圧したと発表した。この影響で数千人の住民がエド・ダマインへ避難している。ＲＳＦはスーダン軍との戦闘を経て同地区を制圧したと主張しているが、スーダン軍は、ＲＳＦは無抵抗の自治体を占拠したと言っている。青ナイル州では、今年初めにＲＳＦとアブデルアジズ・アル・ヒルが率いるスーダン人民解放運動北部（ＳＰＬＭ－Ｎ）が攻勢を強化、クルクムやゲイッサンを制圧して以来、戦闘が激化している。スーダン政府は、隣国エチオピアがＲＳＦに、領内からスーダン国内に越境攻撃をすることを容認していると非難している。

＊ナジル・ブケレ大統領、3 期目を目指し、出馬：エルサルバドルの右派ナジブ・ブケレ大統領（45 歳）は１９日、大統領選への３期目の出馬を正式に届け出た。もともと大統領に連続再選は禁止されていたが、２０２１年に最高裁が再選可能とする判断を下し、２０２５年の憲法改正によって、３期目の出馬が可能になり、大統領の任期も５年から６年に延長された。大統領選挙は２０２７年２月に予定されており、右派「民族共和同盟」のマイテー・イラヘタや、左派「ファラブンド・マルティ民族解放戦線（ＦＭＬＮ）のラファエル・アギーレがブケレの対立候補になる見通しである。ブケレは「非常事態宣言」下で統治を行っており、人権団体によると、治安部隊は適正な法的手続きをしないで人々を逮捕、その数はエルサルバドル国人口の１％になる。

＊ミャンマー政府、ＩＣＪのジェノサイド認定を「不公平」と拒絶：ミャンマー軍事政権の報道官は２０日の記者会見で、ロヒンギャ族に対してジェノサイドを行ったという非難について、「わが国は不当に告発された」と述べ、国際司法裁判所（ＩＣＪ）の決定は「全員一致ではなく、公平ではない」と主張した。ＩＣＪは１９日、２０１７年の弾圧でミャンマーがロヒンギャ族に対してジェノサイドを行ったと９対６で評決した。この弾圧には、大量処刑、広範な性的暴力、数百もの村落の焼き払いなどが含まれている。ミャンマー軍事政権と友好関係にある中国も２０日、ミャンマー政府に同調してＩＣＪを批判し、中国外務省の報道官は、国連の最高司法機関によるこうした決定は「紛争の解決に寄与しない」と述べた。

＊スペインの裁判所、米国の慈善活動家ジェームズ・ファーギー・チェンバースの条件付き保釈を認める：スペインの裁判所は、パレスチナ支持派の米国人慈善活動家ジェームズ・「ファーギー」・チェンバースを、条件付きでの保釈を認めた。チェンバースは。ハマスを支援するためのマネーロンダリングに関与した疑いを米当局から持たれている。彼はほぼ5 カ月間拘留された後、２０日にマドリード近郊の刑務所から釈放された。この釈放は、米当局が身柄引き渡し請求の根拠となる FBI 捜査官の宣誓供述書のスペイン語訳に「意図的でない」「重大な」誤りがあることを認めたことを受けての決定である。裁判所は、この翻訳ミスが身柄引き渡しに関する最終決定を遅らせることになると指摘し、この誤りは「証拠が操作されたのではないかという深刻な懸念を抱かせるものだ」と述べた。本人は不正行為を否定しており、スペインに対して政治亡命を申請している。

＊韓国高裁、元首相に対する懲役１５年の判決を破棄：韓国最高裁は１９日、元首相に対する懲役１５年の判決を破棄した。元首相は、ユン・ソンニュル大統領が２０２４年１２月に行った戒厳令宣言に関連して有罪判決を受けた複数の高官の一人である。最高裁は２０日、彼が戒厳令宣言を受けて閣議を召集したとき、その宣言

を正当化する意図があったかどうかを断定するのは困難であるとし、審理をソウル高裁に差し戻した。７７歳になる元首相は、１月に内乱罪で懲役２３年の判決を受けたが、５月の控訴審で懲役１５年に減刑されていた。

＊習近平、「米中関係の後退を避けるために、台湾問題で『正しいこと』を行うべき」とトランプ大統領に伝えた：中国の習近平国家主席は、１９日に深圳で行なわれたトランプとの会談で、米国は台湾問題で「正しいことを」行なうべきだと伝えた。これは新華社通信が報じた会談の内容だが、この発言の具体的意味についての説明はなく、中国政府が米国に繰り返し停止を求めてきた米国の台湾への武器販売についても言及がなかった。新華社は今年３回目となる米中首脳会談を「前向きで建設的」と評価し、両者が「建設的かつ戦略的に安定した関係」を築くための行動計画の策定することで合意したと報じた。